

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	5,022	4,820	10,338
経常利益又は経常損失()	(百万円)	174	153	410
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	144	159	366
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	196	156	526
純資産額	(百万円)	8,088	8,073	8,409
総資産額	(百万円)	13,125	12,775	13,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.12	7.82	18.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.6	63.2	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	570	373	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	612	59	794
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	262	342	71
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,122	1,152	1,181

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.51	7.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の定着や概ね堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調にあります。消費増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、新興国経済の減速への警戒感なども加わり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、規制改革への着実な動きはあるものの、異業種を含む大手企業の参入などにより、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開しておりますが、前年度の消費増税の駆け込み需要の反動の影響が大きく、その結果、売上高は4,820百万円と前年同四半期と比べ202百万円の減収となりました。

利益面においては利益率の高い通信販売の苦戦などによりヘルスケア事業の売上が減少したことから、売上総利益は2,374百万円と前年同四半期と比べ275百万円の減益となりました。なおプロモーション費用は抑制したものの研究開発費の増加が影響し、営業損失は158百万円と前年同四半期と比べ309百万円の減益となり、さらに営業外損益を加えた経常損失は153百万円と前年同四半期と比べ327百万円の減益となり、四半期純損失は159百万円と前年同四半期と比べ303百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、大半の商品において、消費増税の駆け込み需要の反動を受け、苦戦を強いられました。その結果、ヘルスケア事業の売上高は3,153百万円と前年同四半期と比べ311百万円の減収となりました。

損益面では、売上の減収に伴う売上総利益の減少が大きく影響し、セグメント損失は209百万円と前年同四半期と比べ246百万円の減益となりました。

カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーや医薬品等を中心としたカプセル受託が堅調に推移しており、その結果、カプセル受託事業の売上高は1,645百万円と前年同四半期と比べ115百万円(7.6%)の増収となりました。

損益面では、産業用等の新規分野での研究開発負担等経費の増加があり、セグメント利益は51百万円と前年同四半期と比べ61百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、12,775百万円と前連結会計年度末と比べ577百万円(4.3%)の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,184百万円と前連結会計年度末と比べ327百万円(7.3%)の減少となり、固定資産が8,590百万円と前連結会計年度末と比べ249百万円(2.8%)の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、売上債権及びたな卸資産の減少によるもので、固定資産の減少の主な要因は、減価償却実施による建物・機械装置の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,701百万円と前連結会計年度末と比べ242百万円(4.9%)の減少となりました。負債の内訳は、流動負債が2,264百万円と前連結会計年度末と比べ98百万円(4.2%)の減少となり、固定負債が2,436百万円と前連結会計年度末と比べ143百万円(5.6%)の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の減少によるもので、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済に伴う減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,073百万円と前連結会計年度末と比べ335百万円(4.0%)の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,152百万円と前連結会計年度末と比べ29百万円(2.5%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は373百万円(前年同四半期連結累計期間は570百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失153百万円、減価償却費351百万円、売上債権の減少103百万円、たな卸資産の減少205百万円、仕入債務の減少235百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は59百万円(前年同四半期連結累計期間は612百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は342百万円(前年同四半期連結累計期間は262百万円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済190百万円、配当金の支払151百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は373百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,750,000	20,750,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	20,750,000	-	3,537	-	963

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社森下泰山	大阪市中央区玉造1丁目2-40	5,476	26.4
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,775	8.6
公益財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造1丁目2-40	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	555	2.7
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3-7	532	2.6
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2丁目5-8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	440	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪市中央区玉造1丁目2-40	260	1.2
フジモトHD株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3-7	216	1.0
計		11,411	55.0

(注) 1. 公益財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式406千株(2.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,197,000	20,197	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	-
発行済株式総数	20,750,000	-	-
総株主の議決権	-	20,197	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2-40	406,000	-	406,000	2.0
計	-	406,000	-	406,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,152
受取手形及び売掛金	1,471	1,368
商品及び製品	861	678
仕掛品	322	347
原材料及び貯蔵品	371	325
その他	311	321
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	4,512	4,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,451	2,388
機械装置及び運搬具（純額）	1,714	1,656
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	95	46
その他（純額）	368	327
有形固定資産合計	6,848	6,636
無形固定資産	330	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495	1,499
その他	172	162
貸倒引当金	7	0
投資その他の資産合計	1,660	1,661
固定資産合計	8,840	8,590
資産合計	13,352	12,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237	1,001
1年内返済予定の長期借入金	380	380
未払法人税等	34	17
賞与引当金	159	159
返品調整引当金	29	36
売上割戻引当金	37	20
ポイント引当金	53	53
設備関係支払手形	14	23
その他	417	573
流動負債合計	2,363	2,264
固定負債		
長期借入金	1,577	1,387
繰延税金負債	610	606
退職給付に係る負債	391	441
その他	1	1
固定負債合計	2,580	2,436
負債合計	4,943	4,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3,764	3,427
自己株式	135	135
株主資本合計	8,130	7,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	288
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	279	281
純資産合計	8,409	8,073
負債純資産合計	13,352	12,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,022	4,820
売上原価	2,372	2,446
売上総利益	2,650	2,374
販売費及び一般管理費	2,499	2,532
営業利益又は営業損失()	150	158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
研究開発補助金	14	3
その他	14	5
営業外収益合計	37	19
営業外費用		
支払利息	10	10
その他	3	3
営業外費用合計	13	14
経常利益又は経常損失()	174	153
特別損失		
固定資産処分損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159	153
法人税、住民税及び事業税	19	9
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	14	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	144	159
四半期純利益又は四半期純損失()	144	159

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	144	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	0
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	51	2
四半期包括利益	196	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159	153
減価償却費	315	351
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	7	0
売上割戻引当金の増減額(は減少)	9	17
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	10	10
固定資産処分損益(は益)	14	0
売上債権の増減額(は増加)	202	103
たな卸資産の増減額(は増加)	67	205
仕入債務の増減額(は減少)	1	235
その他	51	109
小計	598	397
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	10	10
法人税等の支払額	25	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434	47
無形固定資産の取得による支出	177	12
投資有価証券の取得による支出	3	3
補助金収入	12	3
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	612	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550	-
長期借入金の返済による支出	135	190
配当金の支払額	152	151
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220	29
現金及び現金同等物の期首残高	902	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122	1,152

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	462百万円	473百万円
広告宣伝費	310百万円	278百万円
人件費	659百万円	653百万円
賞与引当金繰入額	88百万円	86百万円
研究開発費	308百万円	373百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,122百万円	1,152百万円
現金及び現金同等物	1,122百万円	1,152百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,465	1,529	4,995	27	5,022	-	5,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	155	155	155	-
計	3,465	1,529	4,995	183	5,178	155	5,022
セグメント利益又は損失()	36	112	149	1	150	-	150

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,153	1,645	4,799	21	4,820	-	4,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	152	152	152	-
計	3,153	1,645	4,799	174	4,973	152	4,820
セグメント利益又は損失()	209	51	158	0	158	-	158

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	7円12銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	144	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	144	159
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,345	20,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。